

事業名	コード	名 称		区分	コード	名 称	
		会計	01 一般会計			会計	08 土木費
事業名	585-1	市道川上種生線道路改良事業(第2工区)		款	08	河川費	
基本 施 策	15	自然災害等への十分な備えをする		項	03	ダム関連整備費	
行 革 大 綱 の 重 点 事 項 番 号				目	04	ダム周辺整備事業	
担当部課		コード 名 称	191000 産業建設部 建設2課	細目	358	ダム周辺整備事業	
		氏 名	岩野 庄司	担当者	43 -	2329	
			(内線) 254	連絡先			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	川上ダム周辺地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。	
根拠法令・要綱等	「淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画」(平成9年4月15日総理府告示第12号)	
開始年度 平成 20 年度	関連事業	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画により、
終了年度 平成 25 年度		水資源機構及び三重県事業による。
H21 事 業 内 容		
社会情勢 の変化等	・下流負担金の物価の変動に伴う各年度の価格に変換した額が平成20年度確定し、その結果、返納する必要があるため、川上ダム周辺整備事業基金からの繰入額の変動がある。現在の繰入率 55/100 (補助残に対する率)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1 施設用地	伊賀市種生・川上地内	委託先
2 施設面積 (延床面積)		人
3 規模・構造	道路延長 1,320m	千円
4 総事業費	101,718 千円	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
改良延長	m	目標 0 目標 0 実績 0 実績 0			0	0
		目標 目標 実績 実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
事業進捗率	執行事業費 ÷ 全体事業費	%	目標 1 目標 21 実績 2 実績 2	0	0	2	3
			目標 目標 実績 実績				

投入コスト	直接事業費計 (A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,718	0	0	0	0	0	2,000	0
	県支出金								0
	地方債								
	その 他	1,718	0	0	0	0	0	2,000	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0	0	0
事業投資人会員費 (B)	1.0 人	7,200	0.0 人	0.00 人	0	0.1 人	720		
フルコスト(A)+(B)		8,918		0		0		2,720	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を継続達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
國や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		本事業は、平成9年3月31日に策定した「淀川水系前深瀬川川上ダムに係る源地域整備計画」により整備を行う。
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対象の範囲ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れない事業		
【〇をついた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【〇をついた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の維持、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
効果性 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
成 本 服務水準や対象を見直す余地がある。		
速 導 初設定した計画を 60%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
予算の継続の有無 無 【予算の継続がある場合、継続の種別】		水資源機構の実施している付替県道の道路線形変更に合わせ、迅速に市道計画を変更する
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率性 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
受託者負担を求めることができる事業である。		
全体会員における負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策 接続する付替県道青山美杉線のルート変更により、道路規格変更の検討を行う。		
昨年度の取組状況 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 2車線道路から1.5車線道路へと計画変更		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 中井 秀幸		
【方向性】 現状維持		
【理由】 平成22年度は、付替県道松阪青山線のルートの見直しがあった為、事業着手出来なかったがルートが確定し次第、事業に着手する予定である。		
現時点における課題、その他	一部用地取得が困難な土地がある。	
課題、その他に 対応する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	用地取得困難な土地については、本市道ルート選定において避ける方向で作業を進める。	